

MS&ADホールディングス 電話会議（2019年5月20日開催） 2018年度通期決算説明会 質疑応答要旨

2019年5月20日に実施した決算説明電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。
なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS：三井住友海上火災保険株式会社

AD：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

MSA生命：三井住友海上あいおい生命保険株式会社

MSP生命：三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

MS Amlin：MS Amlin plc

Q1：国内損保子会社について、2019年度は火災保険・新種保険・自動車保険が増収となる見通しとなっていますが、それぞれの保険料率と契約件数の見通しを教えてください。また、これらの種目において2019年度内に料率引上げの予定はありますか。

A1：種目別の保険料の見通しは資料36ページのとおりです。料率改定に関しては、火災保険で70億円程度の増収を見込んでいます。

SQ1：火災保険の増収率の見通しは4.8%となっていますが、これは料率改定の効果によるものと考えて良いでしょうか。

SA1：火災保険の収入保険料の見通しには、料率改定の影響のほか、販売活動や再保険の動向も反映されており、料率改定の効果だけを反映したものではありません。

Q2：保険引受利益から異常危険準備金損益、自然災害の影響額、為替レート変動による備金への影響を除いた数値を計算すると、私の試算ではADの2018年度の実績は861億円になります。これが2019年度の予想は608億円に減少しますが、この減少の要因を教えてください。

A2：EI損害率の上昇を見込んでいることと、システム関連中心に物件費の増加を見込んでいることによります。

Q3：資料29ページのグループ修正利益の2019年度予想を中計発表時の数値と比較すると、国内損保事業が120億円程度上振れている一方、海外事業が140億円程度下振れていますが、その要因を教えてください。

A3：国内損保事業の上振れの主因は、従前の見通しと比べ保険料が伸びたことや自動車保険の損害率を引き下げたことが、保険収支に反映されたことです。海外事業については、MS Amlinの収支見通しの見直しによるものです。

Q4：有価証券売却益1,331億円のうち、政策株式の削減による売却益と、それ以外のオペレーションによる売却益を教えてください。また業績予想に織り込んでいる政策株式

の削減額を教えてください。

A 4 : 有価証券売却益のうち、削減額に対応していない額は約350億円です。政策株式の削減額は、2社合算で1,000億円強を見込んでいます。

S Q 4 - 1 : 昨年の中計発表時の削減予定額を引き上げたと考えてもよいですか。

S A 4 - 1 : 昨年は収支計画上の織り込み額をお答えしましたが、毎年1,000億円強の売却を目指すことに変更はございません。

S Q 4 - 2 : 収支計画に織り込む政策株削減額を引上げたと理解してよろしいでしょうか。

S A 4 - 2 : ご理解のとおりです。

Q 5 : 資料33ページのMS A生命の2019年度の新契約年換算保険料が大きく減収となる見通しとなっていますが、前提となる法人向け保険、経営者保険の販売計画について教えてください。もし販売が業績予想を上回った場合、新契獲得コストがかかり利益は押し下げられますか。

A 5 : 販売停止や税制の新しいルールの導入による影響により、経営者保険の営業保険料（新契約AAPベース）は前年度比約3割程度になると見込んでいます。

MS A生命の収支の柱は、第一分野の収入保障保険と第三分野の医療保険であるため、経営者保険の販売の変動は収支には大きな影響はないと見ています。

Q 6 : MSP生命が減益予想となっている要因を教えてください。

A 6 : MSP生命の減益の要因は、販売している商品構成の入れ替わりにより、契約初年度の責任準備金積立負担が大きい商品のウエイトが高まっていること、および変額商品の保有契約高が徐々に減少して変額商品からの収入が減っていることです。

S Q 6 : 国内生保子会社の財務会計利益は43億円程度の減益であるのに対し、国内生保事業の修正利益は26億円の減益にとどまる要因を教えてください。

S A 6 : MSP生命のグループ修正利益は財務会計利益と同じですが、MS A生命のグループ修正利益は、算出にあたり危険準備金、価格変動準備金の調整やパーチェス差額等の調整を行っており、これが差異の要因となっています

Q 7 : MS Amlinの2019年度の利益予想は、2018年5月に発表した利益予想を大きく下回る見込みとなっていますが、中期経営計画の修正利益目標の水準に戻る時期はいつ頃になりますか。利益回復が遅れている要因もあわせて教えてください。

A 7 : 支払備金の積立率を当初の想定よりも高く設定している点については、数年間経過した時点で解消されていくとみています。現在、事業戦略やコスト構造の検証、協議を進めているところであるため、具体的な時期の見通しに関しては回答を差し控えていただきます。

S Q 7 : 2017年度後半からポートフォリオの改善に取り組んできているので、2019年度の半ばあたりから支払備金の取崩しができるのではないかと考えていたのですが、時間が

かかっている理由は何でしょうか。

S A 7 : MS Amlin は1年前から収益改善の取組を開始したため、一般種目の損害率は改善してきていますが、ロイズ全体はそこまで改善していません。昨年度からの規制強化はロイズ全体に対するものであるため、支払備金の取崩しにはMS Amlin だけでなく、ロイズ全体の損害率が下がる必要があります。このことを勘案しますと、支払備金の取崩しができるまでにはもう少し時間がかかると考えられます。

Q 8 : MS Amlin の一般保険リスクの改善に関し、具体的にどのような指標が改善しているのでしょうか。また、改善余地はまだあると考えて良いのでしょうか。

A 8 : 一般保険リスクに関しては、E I 損害率のうち一般保険リスクに係る部分が2017年度の76.4%から2018年度の65.8%へ10.6ポイント改善しています。絶対水準としては、もう少し下げたいと考えています。

Q 9 : 資料38ページの、MS Amlin の純利益の前期比増減要因について教えてください。昨年5月の資料では2019年度の純利益を220百万ポンドと予想していましたが、今回は43百万ポンドになっています。図中の①と⑦を足した2年間でのアード保険料の見通しが、従来は38百万ポンドの増収であったのに対し、今回は△113百万ポンドの減収となっているところが利益に大きく影響しているように見えます。このアード保険料の見通しが大きく変わった要因と、2020年度以降は当初予想していたようなトップラインを獲得する機会がまだ残っているのかを教えてください。

A 9 : 見通しを変更した理由は、収益性を重視し引受の規律を守る方針を取っていること、収益性の低いランオフのポートフォリオを外部移転していることなどです。また、ロイズの方針の中で、2019年度については全体的に引締めの方針になっていることも減収の要因になっています。収益性を重視する方針を取っていますので、損害率は改善してきています。従いまして、トップラインは当初の計画よりも減少していますが、今後については、損害率の改善などを図り、適切な成長戦略も立てていきたいと思っております。マーケットの状況も少しずつですが変わってきていますので、将来的には成長していくと予想しています。

Q 10 : MS Amlin の今回の業績予想について、自然災害のような振れの激しいものを除いた収支にはある程度自信を持たれていますか、それとも依然として自然災害以外の収支についてもリスクを感じられていますか。

A 10 : 自然災害および資産運用は、どうしても見通しが難しい部分です。一方、一般リスクは、損害率も下がってきていますし、まだまだ改善できると考えています。加えてコスト削減も進捗していますので、自然災害や突発的な大口の損害があれば収益が振れることもありますが、それ以外のベースの収益力は高まってきていると認識しています。

- Q 1 1 : MS Amlin の今期のアード保険料が減収の見通しになっている理由を教えてください。
- A 1 1 : 一つは収支改善の取り組みとして引受の厳格化を図っていることによります。もう一つは、海外の保険会社では保険料の見積もり計上を行いますが、2018年度はこの見積もりの修正が増収方向に大きく働きました。計画ではこの見積もりを保守的にみているため、前年実績と比べると減収して見えるという要素もあります。
- Q 1 2 : 厳格化による影響の具体的な金額を教えてください。また保険料の見通しに関し、料率および契約数をどのように見通しているのかを教えてください。
- A 1 2 : MS Amlin は、傘下に複数の会社を持っており、そのような視点での集計を行っていませんので、ご容赦願います。
- S Q 1 2 : ロイズのシンジケートでは、増収見通しとしているところも多いように思いますが、MS Amlin では減収見通しとなっている理由を教えてください。
- S A 1 2 : 他社の状況を全部把握している訳ではありませんが、ロイズは引受の厳格化の指示を全てのシンジケートに出していると理解しており、MS Amlin もそうしたロイズ本部の取組に連動した予想としています。また、当社の方針はトップラインよりもボトムラインを重視する姿勢です。
- Q 1 3 : 2018年度の株主還元割合は59.9%と、40%~60%のレンジの上限となりました。2018年度のように自然災害等で業績が落ち込んだときには60%まで還元性向を引き上げることが今回示されましたものと考えますが、逆に順調に業績が進捗した場合の還元割合は50%を下回る水準となり、平均すると中間値の50%程度になるとの理解で良いでしょうか。
- A 1 3 : 株主還元の方針については、インフォメーション・ミーティングでご説明したいと思いますが、当社としましては自然災害があった場合は60%、無い場合は50%以下と決めているわけではありません。安定的かつ継続的に株主の皆さまに還元していくこと、自己株取得については株価の状況や資本の状況なども勘案して機動的、弾力的に実施することを株主還元の方針としていますので、還元につきましては色々な可能性があるのご理解ください。

以上